

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ミダックホールディングス

6564 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 8 月 21 日 (木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造	01
2. 2025 年 3 月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で着地	01
3. 2026 年 3 月期も増収増益・過去最高予想で収益拡大基調	01
4. 第 1 次中期経営計画の進捗は順調	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. 特徴・強み、事業拠点	07
3. セグメント別の推移	09
4. リスク要因と課題・対策	10
■ 業績動向	10
1. 2025 年 3 月期連結業績の概要	10
2. セグメント別の動向	11
3. 財務の状況	12
■ 今後の見通し	13
● 2026 年 3 月期連結業績予想の概要	13
■ 成長戦略	14
1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第 1 次中期経営計画	14
2. 株主還元策	17
3. サステナビリティ経営	18
4. 弊社の視点	19

要約

2026 年 3 月期も増収増益・過去最高予想で収益拡大基調

ミダックホールディングス <6564> は、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を展開している。

1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造

同社は事業区分を廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業、その他としている。廃棄物処分事業は、事業者から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理（焼却、破碎、水処理、コンクリート固化など）及び最終処分する廃棄物処理サービスである。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物を回収し、処理場まで運搬するサービスである。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物等を自社以外の処理業者へ紹介するサービスである。その他は砕石製造・残土処分事業等である。同社の特徴・強みとしては、収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。この結果、極めて利益率の高い収益構造となっている。

2. 2025 年 3 月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で着地

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 14.2% 増の 10,905 百万円、営業利益が同 28.1% 増の 4,534 百万円、経常利益が同 31.8% 増の 4,450 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 50.1% 増の 2,862 百万円となった。前回予想（2025 年 2 月 14 日付の上方修正値）を上回る大幅増収増益で着地した。旺盛な埋め立て需要を背景に廃棄物処分事業において奥山の杜クリーンセンターへの廃棄物搬入量が順調に増加したほか、収集運搬事業における（株）フレンドサニタリーの通期連結も寄与した。この結果、営業利益率は同 4.5 ポイント上昇して 41.6%、経常利益率は同 5.4 ポイント上昇して 40.8% となり、高収益化が一段と進展した。

3. 2026 年 3 月期も増収増益・過去最高予想で収益拡大基調

2026 年 3 月期の連結業績予想は売上高が前期比 6.5% 増の 11,617 百万円、営業利益が同 5.7% 増の 4,792 百万円、経常利益が同 5.6% 増の 4,700 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 2.4% 増の 2,930 百万円としている。増収増益・過去最高予想で、収益拡大基調である。奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量増加がけん引する。半期別に見ると稼働日数の関係で第 2 四半期の構成比が低い季節要因があるため下期偏重の計画である。2026 年 3 月期はフレンドサニタリーの通期連結効果が一巡するため前期に比べて伸び率が鈍化するものの、高収益の最終処分において廃棄物受託量が奥山の杜クリーンセンターを中心に増加基調であること、焼却処理施設の前期の大規模定期修繕の影響が一巡することなどを勘案すれば、引き続き好業績が期待できると弊社では考えている。

要約

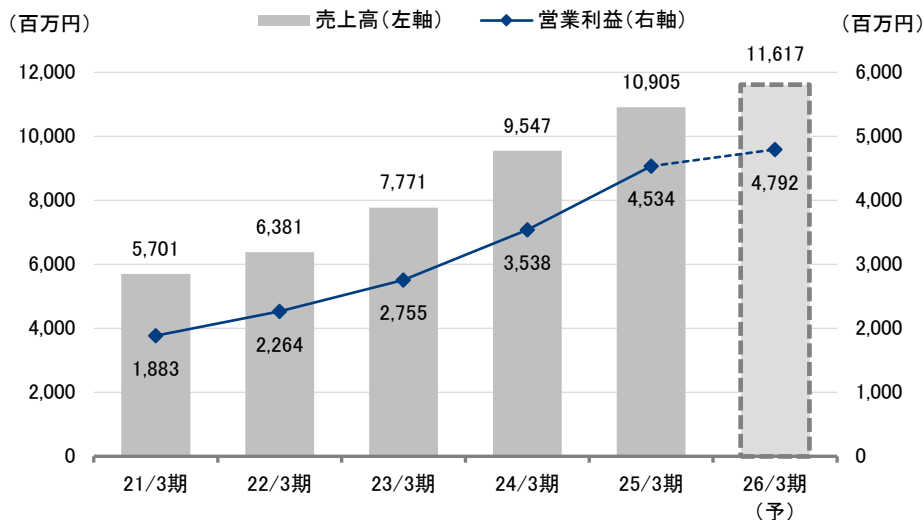
4. 第 1 次中期経営計画の進捗は順調

同社は 2022 年 6 月に 10 年ビジョン「Challenge 80th」を策定し、第 1 次中期経営計画期間（2023 年 3 月期～2027 年 3 月期）を成長加速のための基盤づくりのステージ、第 2 次中期経営計画期間（2028 年 3 月期～2032 年 3 月期）を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けている。業績目標数値には、第 1 次中期経営計画最終年度 2027 年 3 月期（M&A を除きオーガニック成長のみ）の売上高 100 億円、経常利益 50 億円を掲げている。なお 2025 年 3 月期時点でオーガニック成長のみの売上高は 9,421 百万円、経常利益は 3,915 百万円となっており、2027 年 3 月期の目標達成に向けて順調に推移している。「Challenge 80th」最終年度 2032 年 3 月期（M&A を含む）では売上高 400 億円、経常利益 120 億円を掲げている。事業戦略として 3 つの管理型最終処分場の開発計画を公表している。また支援型 M&A のビジネスモデルを確立し投資に注力していくことで市場規模の大きい関東エリアへの積極展開、それによる高い利益率を維持しながらの規模拡大を目指す。なお 2025 年 3 月期のオーガニック成長のみの売上高は 94 億円、経常利益は 39 億円となった。2027 年 3 月期目標の達成に向けて、進捗状況は極めて順調と言えるだろう。

Key Points

- ・ 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造
- ・ 2025 年 3 月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で着地。2026 年 3 月期も増収増益・過去最高予想で収益拡大基調
- ・ 高い利益率を維持しながら規模拡大を目指す。第 1 次中期経営計画の進捗は順調

業績推移



会社概要

廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団

1. 会社概要

同社は廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。「ミダック」の社名は、環境を象徴する「水」「大地」「空気」の頭文字に由来している。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を展開している。

2025 年 3 月期末時点の連結ベースの総資産は 28,492 百万円、純資産は 15,452 百万円、自己資本比率は 54.1%、発行済株式数は 27,773,500 株（自己株式 115,322 株を含む）、従業員数は 398 名（臨時雇用者を含む）である。グループは純粋持株会社の同社（本社：静岡県浜松市）、連結子会社の（株）ミダック（本社：静岡県浜松市）、（株）ミダックライナー（本社：静岡県浜松市）、（株）三晃（本社：愛知県春日井市）、（株）ミダックこなん（本社：静岡県浜松市）、フレンドサニタリー（本社：三重県津市）、遠州砕石（株）（本社：静岡県浜松市）、非連結子会社の LOVE THY NEIGHBOR（株）（所在地：東京都世田谷区）、（株）岩原果樹園（所在地：山梨県北杜市）、及び持分法適用関連会社の（株）グリーン・サーキュラー・ファクトリー（本社：群馬県高崎市、ヤマダホールディングス<9831>との合併会社で同社出資比率 40%）で構成されている。また 2025 年 4 月に大平興産（株）（東京都千代田区）の株式 100% を取得して連結子会社化した。

2. 沿革

同社は 1952 年 4 月に、静岡県浜松市において一般廃棄物取扱業務を行うことを目的に、現在のミダックホールディングスの前身である「小島清掃社」を創業した。1964 年には社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃（株）として法人化し、その後は産業廃棄物の収集運搬業務や処分業務も行うことで事業を拡大させてきた。そして 1996 年 7 月に商号を「ミダック」へ変更、2021 年 9 月に商号を「ミダックホールディングス」へ変更、2022 年 4 月に持株会社体制へ移行した。事業拡大に向けて M&A も積極活用しており、近年では 2023 年 7 月に遠州砕石を完全子会社化、同年 9 月にフレンドサニタリーを完全子会社化、2025 年 4 月に大平興産を完全子会社化した。

株式関係では、2017 年 12 月に名古屋証券取引所（以下、名証）市場第二部へ上場、2018 年 12 月に東京証券取引所（以下、東証）市場第二部へ上場、2019 年 12 月に東証市場第一部・名証市場第一部へ上場、2022 年 4 月に市場再編に伴い東証プライム市場・名証プレミア市場へ移行した。

ミダックホールディングス

6564 東証プライム市場

2025 年 8 月 21 日 (木)
https://www.midac.jp/ir/

会社概要

沿革

年月	沿革
1952年 4月	浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う
1960年 4月	静岡県浜名郡可美村（現 浜松市）より一般廃棄物の収集・運搬、処分の委託を受ける
1964年 7月	社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃社を法人化し、小島清掃（株）を設立
1972年 9月	静岡県の許可を得て収集・運搬、最終処分業務を行う
1986年 5月	浜松市に廃液処理施設を新設
1988年 4月	浜松市より産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業の許可を取得、同市に管理型最終処分場を新設
1992年10月	本社工場内に活性汚泥処理施設を増設
1993年10月	本社工場内に主に感染性廃棄物の処理を行う乾留施設を新設
1996年 7月	商号を（株）ミダック（現（株）ミダックホールディングス）へ変更
1997年 3月	本社工場内に特定有害産業廃棄物処理施設を増設
1997年 5月	静岡県富士宮市に富士宮事業所（中間処理施設）を開設
1998年 1月	浜松市に 100% 子会社の（有）ミダック分析センターを設立
1998年 4月	静岡県磐田郡福田町（現 磐田市）に福田事業所（焼却処理施設）を開設
2000年 3月	静岡県富士宮市に（株）ミダックふじの宮を設立（2001 年 9 月に共同出資会社が 50% 出資）
2001年12月	本社にて「ISO14001」認証を取得 愛知県豊橋市に豊橋事業所（汚泥処理施設）を開設
2002年 4月	東京都世田谷区に東京営業所を開設
2002年12月	ミダックふじの宮が一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設を開設
2003年 8月	産業廃棄物の中間処理（選別・混練・破碎・選別）を目的として愛知県豊橋市に 100% 子会社の（株）ニーズを設立
2003年10月	豊橋事業所の営業をニーズに譲渡
2003年11月	産業廃棄物のリサイクル（路盤材の製造）を目的として愛知県豊橋市に 100% 子会社の（株）創積を設立
2004年 4月	浜松市に 100% 子会社の（株）ミダックライナーを設立
2004年 6月	ミダックライナーに一般廃棄物収集運搬事業を譲渡
2004年 7月	浜松市に純粋持株会社の（株）ミダックホールディングスを設立して持株会社体制へ移行
2004年10月	創積が愛知県豊橋市に産業廃棄物リサイクル施設を開設 ミダックホールディングスが名古屋市にアイ・クリーン刈谷（株）を設立（出資比率 75.0%）
2005年 1月	東京営業所を川崎市に移転
2005年 4月	ミダックホールディングスが浜松市に 100% 子会社の（有）サン・ミダックを設立してアグリ事業を移管
2005年 7月	名古屋市に名古屋営業所を開設
2006年 3月	ミダックがニーズ、創積、アイ・クリーン刈谷、ミダック分析センターを吸収合併 ミダックライナーがサン・ミダックを吸収合併
2010年 4月	ミダックがミダックホールディングス及びミダックライナーを吸収合併
2011年 4月	ミダックがミダックふじの宮を完全子会社化
2012年 3月	ミダックがミダックふじの宮を吸収合併
2013年 1月	岐阜県関市に関事業所を開設
2015年 3月	（株）三晃を完全子会社化
2015年12月	（株）三生開発（現 ミダック）を完全子会社化
2017年12月	名古屋証券取引所（以下、名証）市場第二部上場
2018年12月	浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得 東京証券取引所（以下、東証）市場第二部上場
2019年12月	東証市場第一部・名証市場第一部上場
2021年 9月	ミダックがミダックホールディングスへ商号変更、ミダックはまながミダックへ商号変更
2021年10月	新規最終処分事業（奥山の杜クリーンセンター）をミダックへ会社分割により吸収分割 （株）柳産業を完全子会社化（2023 年 4 月に商号をミダックこなんへ変更）
2022年 2月	新規管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」が稼働開始
2022年 4月	持株会社体制へ移行（既存事業は会社分割方式により連結子会社へ吸収分割） 市場区分見直しにより東証プライム市場・名証プレミア市場へ移行

ミダックホールディングス | 2025 年 8 月 21 日 (木)

6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

会社概要

年月	沿革
2022年 5月	LOVE THY NEIGHBOR(株)を完全子会社化(非連結子会社)
2022年11月	(株)岩原果樹園を完全子会社化(非連結子会社)
2023年 7月	遠州砕石(株)を完全子会社化
2023年 9月	(株)ヤマダホールディングスと合併で(株)グリーン・サーキュラー・ファクトリーを設立(持分法適用関連会社) (株)フレンドサニタリーを完全子会社化
2024年 5月	テラレムグループ(株)と資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結
2024年11月	中部リサイクル(株)と資源循環事業の共同事業化に関する基本合意書を締結
2025年 4月	大平興産(株)を完全子会社化

出所: 有価証券報告書、会社リリース等よりフィスコ作成

事業概要

廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業を展開

1. 事業概要

同社は産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分、及び一般廃棄物の収集運搬・処分を展開している。廃棄物とは「占有者が自ら利用又は他人に有償で売却することができないために不要となったもの(放射性物質及びこれによって汚染された物を除く)」で、産業廃棄物と一般廃棄物に大別される。

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち廃棄物処理法で規定された 20 種類の廃棄物(燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体、以上の産業廃棄物を処分するために処理したもので上記の産業廃棄物に該当しないもの)である。産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性のある廃棄物を特別管理産業廃棄物という。

一般廃棄物は廃棄物処理法で規定された産業廃棄物以外の廃棄物である。一般廃棄物は事業系一般廃棄物(事業活動に伴って生じた廃棄物で産業廃棄物以外のもの)、家庭廃棄物(一般家庭の日常生活に伴って生じた廃棄物)、特別管理一般廃棄物(廃家電製品に含まれる PCB 使用部品、ごみ処理施設の集じん施設で集められたばいじん、感染性一般廃棄物など)に分類される。

ミダックホールディングス | 2025 年 8 月 21 日 (木)

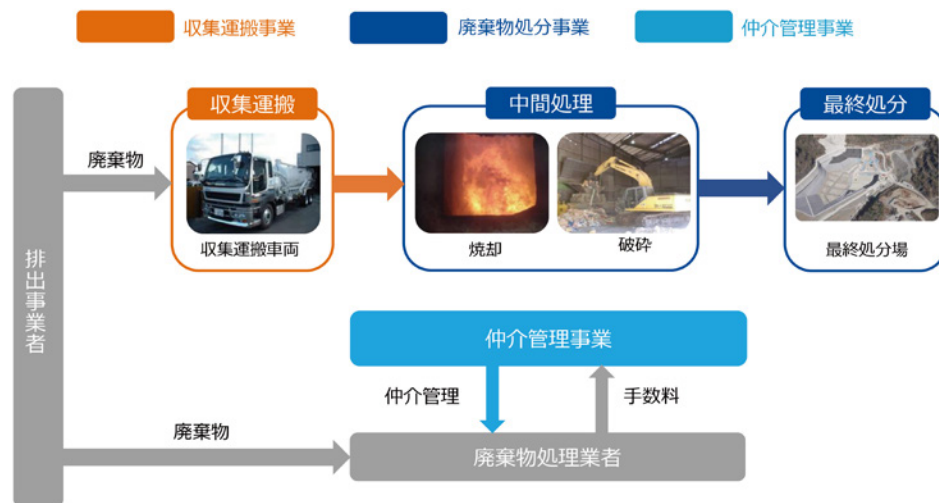
6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

事業概要

(a) 事業区分・内容

同社は事業区分を廃棄物処理事業、収集運搬事業、仲介管理事業、その他としている。廃棄物処理事業は、事業者（企業・地方公共団体等）から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理（焼却、破碎、水処理、コンクリート固化など）及び最終処分する廃棄物処理サービスである。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物をタンクローリー車やパッカー車などによって回収し、処理場まで運搬するサービスである。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物や自社の商圏以外の廃棄物について、自社以外の処理業者へ顧客（排出事業者）を紹介するサービスである。廃棄物処理事業及び収集運搬事業では排出事業者から中間処理・最終処分及び収集運搬にかかる料金、仲介管理事業では処理業者から仲介手数料を得る。その他は 2023 年 7 月に子会社化した遠州碎石の碎石製造・残土処理事業等である。

グループの紹介（廃棄物処理の工程）



出所：決算説明資料より掲載

中間処理とは、最終処分に先立って廃棄物を減量・減容化、安定化、無害化、資源化することである。廃棄物の性状に応じて焼却、破碎・選別、圧縮・成形、中和、脱水、熔融などの処理を行う。最終処分とは、廃棄物を埋め立て処分、海洋投入処分、再生によって最終的に処分することである。埋め立て処分は、廃棄物の環境への無用な拡散や流出を避けるために、陸上や水面の限られた場所を区切って貯留構造物を造成し、廃棄物を埋め立て貯留して年月をかけて自然に戻そうとするもので、安定型最終処分場（廃プラスチック類やがれき類など、そのまま埋め立て処分しても環境保全上支障のないものだけを埋め立てる処分場）、遮断型最終処分場（有害物質を含む廃棄物等を埋め立てる処分場で、コンクリートの囲いと屋根で周囲から遮断された構造）、及び管理型最終処分場（安定型最終処分場では処分できないが遮断型最終処分場の基準ほど有害物質の含有が多くない廃棄物等を埋め立てる処分場で、有害物質の溶出やガス・汚水が発生するため遮水工や浸出水処理施設の設置が義務付けられている）の 3 つに分類される。

事業概要

(b) 事業環境

同社が属する国内産業廃棄物処理業界（廃棄物処理・リサイクルサービス）の推定市場規模（出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 令和 6 年 3 月」）は 4 兆 7,044 億円で、2018 年の 3 兆 9,921 億円と比べると約 18% 拡大している。国内の産業廃棄物の総排出量（出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和 5 年度速報値」）は 2023 年度が合計 366 百万トンとなった。総排出量に大きな変化は見られず、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。

最終処分量（出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和 5 年度速報値」）については、2018 年以降はおおむね 9 百万トンで推移している。2010 年の 14 百万トンに比べて減少した形だが、これは廃棄物の再生利用（3R = Reduce、Reuse、Recycle）の進展が影響していると考えられる。ただし環境省「循環型社会形成推進基本計画 令和 6 年 8 月」では 2030 年度の産業廃棄物の最終処分量の数値目標を約 11 百万トンと設定しており、今後も最終処分は不可避免的に発生し、最終処分場が社会に不可欠な存在であることに変化はないと考えられる。

また、全国最終処分場（設置許可数）は 2023 年 4 月 1 日時点（出典：環境省「産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許可等に関する状況 令和 4 年度実績」）で全国に 1,551 件となっている。最終処分場の残存容量は合計 18,063 万 m³（遮断型処分場が 2 万 m³、安定型処分場が 6,625 万 m³、管理型処分場が 11,435 万 m³）で前年度比 304 万 m³（1.7%）増加した。残余年数（＝残存容量／最終処分量）は全国が 20.0 年で、このうち首都圏は 11.7 年、近畿圏は 18.2 年となっている。

さらに近年では、ビジネス活動を通じて循環型社会を実現する「サーキュラーエコノミー」と、2019 年 5 月のプラスチック資源循環戦略の基本原則として記載された「3R + Renewable」が注目され、動脈産業と同様に静脈産業の重要性が高まっている。同社を取り巻く事業環境は良好と言えるだろう。

収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み

2. 特徴・強み、事業拠点

同社の特徴・強みとしては、同業の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対して、同社グループは様々な設備を有することで、収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。この結果、極めて利益率の高い収益構造となっている。顧客となる排出事業者は、廃棄物処理の過程で不適正処理等される心配がなく、安心して同社に廃棄物処理を委託できる。さらにグループ内で一貫処理することにより、中間処理施設でのコスト削減を実現するなどグループシナジーを高めていることも特徴だ。

ミダックホールディングス | 2025 年 8 月 21 日 (木)

6564 東証プライム市場

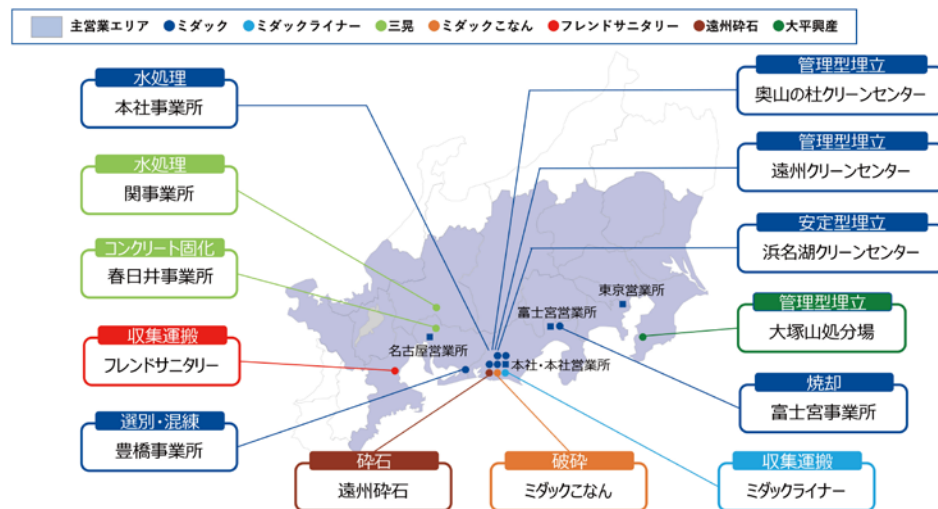
<https://www.midac.jp/ir/>

事業概要

グループの事業拠点は、ミダックの本社事業所で汚泥や廃液の中間処理及び収集運搬、豊橋事業所で廃棄商品の破碎・選別及び汚泥の選別・混練、富士宮事業所で各種廃棄物の焼却、遠州クリーンセンター（静岡県浜松市）で管理型最終処分場、浜名湖クリーンセンター（静岡県浜松市）で安定型最終処分場、奥山の杜クリーンセンター（静岡県浜松市）で管理型最終処分場を展開しているほか、三晃の春日井事業所は汚泥等をコンクリート固化する中間処理、関事業所は汚泥・廃液の中間処理、ミダックこなんは固形廃棄物の破碎・選別、遠州砕石は砕石、ミダックライナーとフレンドサニタリーは一般廃棄物の収集運搬を展開している。廃棄物排出量の多い、いわゆる「太平洋ベルト地帯」のほぼ真ん中に位置する静岡県浜松市を地盤として、商圏を東西の関東エリア～中部エリアに展開していることも特徴・強みである。

なお、奥山の杜クリーンセンターについては2022年2月に許可取得・供用開始した後、第2期～第4期を工事中で、2026年9月に第2期～第4期の稼働開始を予定している。また2024年6月には遠州クリーンセンターの管理型最終処分場埋立容量増量計画について浜松市より産業廃棄物処理施設変更許可証を受領、同年7月にはミダックの新規水処理施設（都田テクノプラント、2026年4月以降稼働予定）について浜松市より産業廃棄物処理施設設置許可証を受領、2025年2月には浜名湖クリーンセンターの安定型最終処分場埋立容量増量計画について産業廃棄物処理施設変更許可証を受領、同年4月には遠州クリーンセンターの管理型最終処分場における埋立容量増量にかかる工事が完了して産業廃棄物処分業許可証が書き換えられた。同年4月には大平興産を子会社化し、グループの事業拠点に関東圏の管理型最終処分場（千葉県の大塚山処分場、1985年開設）が加わった。さらにミダック呉松事業所については、固形廃棄物破碎事業をミダックこなんに集約して効率化を図った。

グループの紹介（拠点一覧）



出所：決算説明資料より掲載

廃棄処分事業の売上高、営業利益が拡大基調、営業利益率も上昇基調

3. セグメント別の推移

セグメント別売上高、営業利益、営業利益率の過去 6 期（2020 年 3 月期～2025 年 3 月期）を見ると、主力の廃棄物処分事業は売上高、営業利益とも拡大基調である。そして営業利益率も上昇基調で、2020 年 3 月期の 42.1% から 2025 年 3 月期の 55.6% まで 13.5 ポイント上昇した。2022 年 2 月に許可取得・供用開始した奥山の杜クリーンセンターを中心とする廃棄物受託量の順調な増加に伴い、利益率の高い焼却（中間処理）や最終処分の売上構成比が高まっていることが主因である。また収集運搬事業は 2024 年 3 月期より売上高、営業利益とも急拡大（2025 年 3 月期の売上高は 2023 年 3 月期比 2.8 倍の 2,023 百万円、営業利益は同 5.5 倍の 529 百万円）し、営業利益率も急上昇している。これは 2023 年 9 月に子会社化（2024 年 3 月期第 3 四半期より P/L 連結）したフレンドサニタリーが、収益性の高いし尿収集運搬業を主力としていることが主因である。この結果、連結ベースの営業利益率は 2020 年 3 月期の 28.7% から 2025 年 3 月期の 41.6% まで 12.9 ポイント上昇した。このように極めて利益率の高い収益構造となっていることも同社の特徴である。

セグメント別の推移

(単位：百万円)

	20/3 期	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
連結売上高	5,213	5,701	6,381	7,771	9,547	10,905
廃棄物処分	4,546	4,975	5,724	7,202	8,445	8,902
収集運搬	714	756	701	719	1,314	2,023
仲介管理	323	381	422	137	148	158
合計	5,584	6,113	6,848	8,059	9,908	11,084
その他	-	-	-	-	25	217
調整額	-370	-412	-467	-287	-386	-395
連結営業利益	1,495	1,883	2,264	2,755	3,538	4,534
廃棄物処分	1,916	2,162	2,715	3,586	4,508	4,951
収集運搬	92	163	115	96	220	529
仲介管理	130	178	173	79	94	91
合計	2,138	2,504	3,004	3,762	4,823	5,572
その他	-	-	-	-	-29	82
調整額	-643	-620	-739	-1,006	-1,255	-1,120
連結営業利益率	28.7%	33.0%	35.5%	35.5%	37.1%	41.6%
廃棄物処分	42.1%	43.5%	47.4%	49.8%	53.4%	55.6%
収集運搬	12.9%	21.6%	16.4%	13.4%	16.7%	26.1%
仲介管理	40.2%	46.7%	41.0%	57.7%	63.5%	57.6%

注：各セグメントの営業利益率は全社費用等調整前

出所：決算短信よりフィスコ作成

法的規制リスクに対してガバナンスを強化、市場競合リスクは小さい

4. リスク要因と課題・対策

産業廃棄物処理業界の一般的なリスク要因としては、法的規制、最終処分場の開発、景気変動などによる廃棄物排出量の増減、市場競合の激化などがある。法的規制については、廃棄物処理法及びその関係法令による規制があるが、同社においては業務停止命令や許可取消等の行政処分を受けることのないよう、グループ全体のガバナンスを強化してコンプライアンス遵守に努めている。最終処分場については所定の埋め立て容量を埋めてしまうと操業を終了するが、新たな最終処分場の開発には自治体との事前協議、土地選定・取得、環境アセスメント調査、地域住民への説明などを経て、自治体の許可を取得したうえで建設着工する。かなりの期間を要するため、同社は中長期的な事業計画に沿って新たな最終処分場の開発計画を推進している。

廃棄物排出量については当面は特に大きな変化は見られず、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。市場競合については、産業廃棄物処理業界は収集運搬業のみや中間処理業のみの比較的小規模な事業者が多い業界であるのに対して、同社グループは一貫処理体制を構築している強みにより、競合優位性を維持している。このため競合激化による業績悪化のリスクは小さいと弊社では考えている。

業績動向

2025 年 3 月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で着地

1. 2025 年 3 月期連結業績の概要

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 14.2% 増の 10,905 百万円、営業利益が同 28.1% 増の 4,534 百万円、経常利益が同 31.8% 増の 4,450 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 50.1% 増の 2,862 百万円となった。前回予想(2025 年 2 月 14 日付の上方修正値、売上高 10,690 百万円、営業利益 4,415 百万円、経常利益 4,323 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,777 百万円)を上回る大幅増収増益で着地した。旺盛な埋立需要を背景に廃棄物処分事業において奥山の杜クリーンセンターへの廃棄物搬入量が順調に増加したほか、収集運搬事業におけるフレンドサニタリーの通期連結も寄与した。

売上総利益は同 16.4% 増加し、売上総利益率は同 1.2 ポイント上昇して 62.6% となった。焼却施設の大規模定期修繕に伴う稼働率低下という一時的マイナス要因があったが、収益性の高い最終処分の拡大やフレンドサニタリーの通期連結が寄与した。販管費は業務効率化や経費抑制等の効果で同 1.5% 減少し、販管費比率は同 3.3 ポイント低下して 21.0% となった。この結果、営業利益率は同 4.5 ポイント上昇して 41.6%、経常利益率は同 5.4 ポイント上昇して 40.8% となり、高収益化が一段と進展した。なお設備投資額は同 1,023 百万円増加して 3,480 百万円、償却費(減価償却費+のれん償却費)は同 50 百万円増加して 979 百万円となった。

ミダックホールディングス | 2025 年 8 月 21 日 (木)
6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

業績動向

2025 年 3 月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比		前回予想 金額	前回予想比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率		達成額	達成率
売上高	9,547	100.0%	10,905	100.0%	1,358	14.2%	10,690	215	102.0%
売上総利益	5,862	61.4%	6,824	62.6%	962	16.4%	6,715	109	101.6%
販管費	2,323	24.3%	2,289	21.0%	-34	-1.5%	2,300	-11	99.5%
営業利益	3,538	37.1%	4,534	41.6%	996	28.1%	4,415	119	102.7%
経常利益	3,377	35.4%	4,450	40.8%	1,073	31.8%	4,323	127	102.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,907	20.0%	2,862	26.2%	955	50.1%	2,777	85	103.1%

注：前回予想は 2025 年 2 月 14 日付の上方修正値

出所：決算短信よりフィスコ作成

廃棄物処分事業は順調に拡大、 収集運搬事業は M&A が寄与して大幅伸長

2. セグメント別の動向

セグメント別（売上高は内部売上高・振替高を含む、営業利益は全社費用等調整前）に見ると、廃棄物処分事業は売上高が前期比 5.4% 増の 8,902 百万円で営業利益が同 9.8% 増の 4,951 百万円となった。増収増益と順調に拡大し、営業利益率は同 2.2 ポイント上昇した。焼却処理において大規模定期修繕の影響があったが、最終処分が奥山の杜クリーンセンターを中心とする廃棄物受託量の増加で好調だった。また水処理における大口スポット案件なども寄与した。収集運搬事業は売上高が同 54.0% 増の 2,023 百万円で営業利益が同 140.5% 増の 529 百万円となった。大幅増収増益で営業利益率は同 9.4 ポイント上昇した。フレンドサニタリーの通期連結（前期は第 3 四半期より P/L を新規連結）が貢献した。仲介管理事業は売上高が同 6.8% 増の 158 百万円で営業利益が同 3.2% 減の 91 百万円となった。微減益だが、搬入効率や収益性の向上を念頭に置いた営業を強化し、おおむね順調だった。その他は売上高が 217 百万円（前期は 25 百万円）で営業利益が 82 百万円（同 29 百万円の損失）となった。前期第 3 四半期より P/L を新規連結した遠州碎石の残土処分事業が順調だった。

なお同社資料によると、売上高の前期比 1,358 百万円増加の事業別内訳は水処理が同 40 百万円増加、焼却処理が大規模定期修繕の影響で同 28 百万円減少、最終処分が奥山の杜クリーンセンターを中心とした廃棄物受託量拡大で同 509 百万円増加、その他廃棄物処分が同 65 百万円減少、収集運搬がフレンドサニタリーの通期連結効果で同 708 百万円増加、仲介管理が同 10 百万円増加、その他が遠州碎石の通期連結で同 191 百万円増加、調整額が同 9 百万円減少要因となった。また営業利益の同 996 百万円増加の事業別内訳は水処理が同 38 百万円増加、焼却処理が大規模定期修繕の影響で同 137 百万円減少、最終処分が廃棄物受託量拡大で同 454 百万円増加、その他廃棄物処分が前期計上した呉松事業所の処分場閉鎖関連工事の影響一巡で同 88 百万円増加、収集運搬がフレンドサニタリーの通期連結効果で同 308 百万円増加、仲介管理が同 3 百万円減少、その他が遠州碎石の通期連結で同 111 百万円増加、調整額が同 136 百万円増加要因となった。

ミダックホールディングス

6564 東証プライム市場

2025 年 8 月 21 日 (木)

<https://www.midac.jp/ir/>

業績動向

2025 年 3 月期セグメント別の概要

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
セグメント別売上高						
廃棄物処分	8,445	85.2%	8,902	80.3%	457	5.4%
収集運搬	1,314	13.3%	2,023	18.3%	709	54.0%
仲介管理	148	1.5%	158	1.4%	10	6.8%
合計	9,908	100.0%	11,084	100.0%	1,176	11.9%
その他	25	-	217	-	-	-
調整額	-386	-	-395	-	-	-
セグメント別営業利益						
廃棄物処分	4,508	53.4%	4,951	55.6%	443	9.8%
収集運搬	220	16.7%	529	26.1%	309	140.5%
仲介管理	94	63.5%	91	57.6%	-3	-3.2%
合計	4,823	48.7%	5,572	50.3%	749	15.5%
その他	-29	-	82	37.8%	-	-
調整額	-1,255	-	-1,120	-	-	-

注 1：セグメント売上高の構成比は調整前合計に対する割合

注 2：セグメント営業利益の構成比は各売上高に対する営業利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面で見ると、2025 年 3 月期末の資産合計は前期末比 1,591 百万円増加して 28,492 百万円となった。流動資産で現金及び預金と同 672 百万円減少した一方で、新規水処理施設投資により固定資産で土地が同 649 百万円増加、建設仮勘定が同 2,123 百万円増加した。負債合計は同 1,071 百万円減少して 13,040 百万円となった。固定負債で長期借入金と同 1,688 百万円増加した一方で、流動負債で短期借入金と同 2,800 百万円減少した。M&Aにかかる短期借入金を長期借入金に転換した。なお有利子負債残高(長短借入金及び社債の合計)は同 1,134 百万円減少して 9,323 百万円となった。純資産合計は同 2,663 百万円増加して 15,452 百万円となった。利益剰余金が同 2,641 百万円増加した。この結果、自己資本比率は同 6.7 ポイント上昇して 54.1% となった。

有利子負債残高にやや過大感があるものの、同社の場合、M&A や設備投資を成長に向けた基盤構築に欠かせないものと捉えており、さらに順調な営業キャッシュ・フローにより現金及び預金が増加であること、当期純利益の積み上げによって自己資本比率が上昇していることなどを勘案すれば、財務の健全性が維持されていると弊社では考えている。

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

(単位：百万円)

	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	増減
資産合計	14,222	20,040	21,607	26,901	28,492	1,591
流動資産	5,327	7,129	7,833	10,436	9,605	-830
固定資産	8,894	12,910	13,773	16,465	18,887	2,422
負債合計	8,699	10,503	10,623	14,111	13,040	-1,071
流動負債	6,147	7,450	3,929	6,811	3,993	-2,818
固定負債	2,551	3,053	6,693	7,299	9,047	1,748
純資産合計	5,522	9,536	10,983	12,789	15,452	2,663
株主資本	5,520	9,529	10,965	12,758	15,413	2,655
自己資本比率	38.8%	47.6%	50.7%	47.4%	54.1%	6.7pp

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,807	2,849	2,653	4,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,063	-3,908	-2,243	-2,845	-3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	827	3,700	39	2,263	-1,376
現金及び現金同等物の期末残高	4,293	5,894	6,540	8,611	7,939

出所：決算短信、決算説明資料等よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026 年 3 月期増収増益・連続過去最高予想

● 2026 年 3 月期連結業績予想の概要

2026 年 3 月期の連結業績予想は売上高が前期比 6.5% 増の 11,617 百万円、営業利益が同 5.7% 増の 4,792 百万円、経常利益が同 5.6% 増の 4,700 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 2.4% 増の 2,930 百万円としている。増収増益・過去最高予想で、収益拡大基調である。奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量増加がけん引する。売上総利益率については最終処分の構成比上昇などで同 0.6 ポイント上昇を見込むが、販管費比率が人件費の増加等により同 0.9 ポイント上昇する見込みだ。この結果、営業利益率は同 0.4 ポイント低下して 41.2% の計画としている。設備投資額は同 4,470 百万円増の 7,950 百万円、償却費（減価償却費 + のれん償却費）は同 32 百万円減の 947 百万円の計画である。新規廃棄物処理施設の開発投資（奥山の杜クリーンセンター第 2-4 期工事等）のほか、新規水処理施設（都田テクノプラント）や既存最終処分場への設備投資を見込んでいる。2025 年 4 月に連結子会社化した大平興産の業績への影響については精査中だが、今後の公正価値による評価の見込みとして、資産の再評価を予定しているため特別利益の発生を現時点では見込んでいない。

ミダックホールディングス

2025 年 8 月 21 日 (木)

6564 東証プライム市場 <https://www.midac.jp/ir/>

今後の見通し

2026 年 3 月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	25/3 期		26/3 期		前期比		上期 金額	下期 金額
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率		
売上高	10,905	100.0%	11,617	100.0%	712	6.5%	5,547	6,070
売上総利益	6,824	62.6%	7,338	63.2%	514	7.5%	-	-
販管費	2,289	21.0%	2,546	21.9%	257	11.2%	-	-
営業利益	4,534	41.6%	4,792	41.2%	258	5.7%	2,020	2,772
経常利益	4,450	40.8%	4,700	40.5%	250	5.6%	1,974	2,726
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,862	26.2%	2,930	25.2%	68	2.4%	1,188	1,742

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

なお半期別に見ると、上期は売上高が 5,547 百万円、営業利益が 2,020 百万円、経常利益が 1,974 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,188 百万円、下期は売上高が 6,070 百万円、営業利益が 2,772 百万円、経常利益が 2,726 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,742 百万円の見込みとしている。稼働日数の関係で第 2 四半期の構成比が低い季節要因があるため下期偏重の計画である。2026 年 3 月期はフレンドサニタリーの通期連結効果が一巡するため前期に比べて伸び率が鈍化するものの、高収益の最終処分において廃棄物受託量が奥山の杜クリーンセンターを中心に増加基調であること、焼却処理施設の前期の大規模定期修繕の影響が一巡することなどを勘案すれば、引き続き好業績が期待できると弊社では考えている。

成長戦略

高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す

1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第 1 次中期経営計画

同社は、2032 年の創業 80 周年に目指すべき姿を具現化するため、2022 年 4 月、創業 70 周年を迎えたのを機に、同年 6 月、ミダックグループ 10 年ビジョン「Challenge 80th」を策定した。そして、「Challenge 80th」の実現に向けて、5 ヶ年の中期経営計画を 2 次 にわたって推進するため、第 1 次中期経営計画を策定した。基本戦略として、業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を推し進め、業界を代表する真のリーダーを目指すため、第 1 次中期経営計画期間（2023 年 3 月期～2027 年 3 月期）を成長加速に向けた基盤づくりのステージ、第 2 次中期経営計画期間（2028 年 3 月期～2032 年 3 月期）を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けた。業績目標数値には、第 1 次中期経営計画最終年度 2027 年 3 月期（M&A を除きオーガニック成長のみ）の売上高 100 億円、経常利益 50 億円、「Challenge 80th」最終年度 2032 年 3 月期（M&A を含む）の売上高 400 億円、経常利益 120 億円を掲げている。

成長戦略

事業戦略としてはオーガニック投資と M&A 投資の両輪で成長投資を推進し、同社の強みを追求しながら事業エリアの拡大を図る。特に市場規模の大きい関東エリアへの積極展開により、高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す。重点施策としては、同社グループの強みの基礎である「一貫処理体制（収集運搬～中間処理～最終処分）」の総合的な強化に向けて、コア事業と位置付ける最終処分の優位性拡大（オーガニック投資による最終処分場の許可取得、同社独自の支援型 M&A 投資など）、中間処理施設（焼却、水処理など）の増強、収集運搬の面展開強化を推進する。

最終処分の優位性拡大に向けた最終処分場の許可取得としては、最終処分場の許可取得にはかなりの期間を要するため既存拠点の増量・長寿命化投資を推進するとともに、設置候補地を複数選定して同時並行的に計画を推進することで、早期の設置許可取得と事業のさらなる拡大を目指す。2025 年 6 月には、東日本エリアにおいて開発を進めてきた 2 ヶ所の管理型最終処分場における進捗として、福島県郡山市（埋立容量 161 万 m³、埋立期間約 17 年）及び栃木県那須塩原市（同約 230 万 m³、約 20 年）の計画を公表した。また西日本エリアにおける同社初の管理型最終処分場として、島根県邑智郡美郷町（同約 400 万 m³、約 20 年、中国地区で最大規模クラスの最終処分場）の計画も公表した。2025 年 4 月に子会社化した大平興産の管理型最終処分場（千葉県富津市、1985 年稼働、同約 303 万 m³）を含めて、同社グループとしての最終処分場の処理能力を大幅に増強する。事業エリア拡大に向けて東北エリア、関東エリア、西日本エリアで新たな事業拠点の許可取得に動いており、成長投資の進捗状況は順調と言えるだろう。

最終処分の優位性拡大

成長投資により、事業エリアの拡大が着実に進展

「支援型 M&A」によって拠点拡大を加速させ、
中長期的な最終処分場の処理能力の大幅増強を目指す



出所：Challenge 80th 実現に向けた中期経営計画の進捗より掲載

また中間処理施設の開発計画としては、2022 年 3 月に埼玉県熊谷市において新規焼却施設用地を取得済である。さらにミダックが既存水処理施設の処理能力増強並びに老朽化対応として、静岡県浜松市（都田テクノプラント）において 2026 年 4 月以降に新規の水処理施設の稼働を予定しており、2024 年 7 月に浜松市より産業廃棄物処理施設設置許可証を受領した。処理能力は既存施設（本社事業所）の約 5 倍となる。

ミダックホールディングス
6564 東証プライム市場

2025 年 8 月 21 日 (木)
<https://www.midac.jp/ir/>

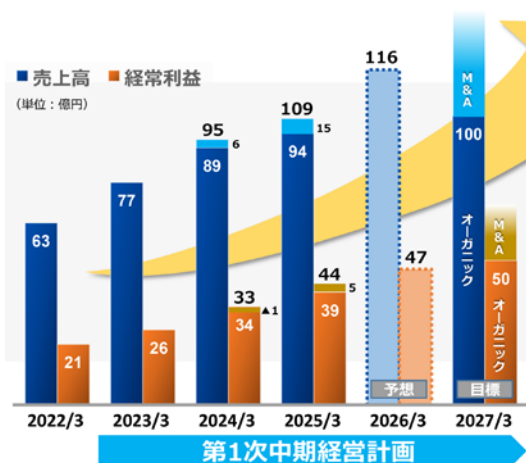
成長戦略

M&A については、第 1 次中期経営計画がスタートした 2022 年 4 月以降に、3 件（2023 年 7 月に遠州砕石、同年 9 月にフレンドサニタリー、2025 年 4 月に大平興産）を実行した。同社は最終処分場の適切な運営ノウハウ、最終処分場の負担軽減につなげる中間処理施設の運営、安定した財務基盤による資本的支援、M&A 後の的確な PMI（統合プロセス）による安定的な事業継続支援など、豊富な経験と実績に基づく独自の支援型 M&A を推進している。遠州砕石については、奥山の杜クリーンセンター（静岡県浜松市）第 2 ～ 4 期工事で排出される残土処分を受託（グループ内製化）することにより、同社グループとの連携を強化して収益拡大を図る。フレンドサニタリーについては一般廃棄物収集運搬事業の事業エリア拡大と収益力向上を目的として子会社化した。

業績面での第 1 次中期経営計画の進捗状況として、2025 年 3 月期のオーガニック成長のみの売上高は 94 億円、経常利益は 39 億円（M&A を含む連結業績は売上高 109 億円、経常利益 44 億円）となった。また 2026 年 3 月期の連結業績予想（M&A を含む）は売上高 116 億円、経常利益 47 億円としている。第 1 次中期経営計画最終年度 2027 年 3 月期目標（オーガニック成長のみ）売上高 100 億円、経常利益 50 億円の達成に向けて、進捗状況は極めて順調と言えるだろう。

「Challenge 80th」の実現に向けて

トップラインは既に100億円を超え、
次の中期経営計画を見据えた成長投資を
さらに加速させていく段階に入ってきました。



出所：Challenge 80th 実現に向けた中期経営計画の進捗より掲載

ミダックグループ10年ビジョン
『Challenge 80th』

業界屈指の総合廃棄物処理
企業への進化を推し進め、
業界を代表する真のリーダー
を目指す。

2032年3月期
チャレンジ目標
(M&A含む)

【売上高】400億円

【経常利益】120億円

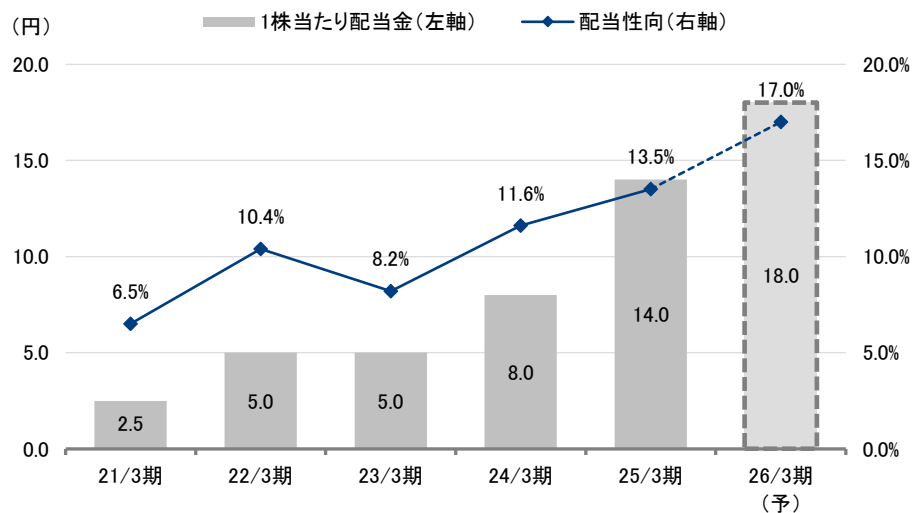
なお 2025 年 6 月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表した。現状分析として同社グループの株主資本コストは約 7% ～ 9% と認識しており、ROE（自己資本利益率）は過去 5 年間に於いて継続的に株主資本コストを超えて推移し、目標とする 15% の水準を維持している。また同期間における PBR（株価純資産倍率）も前年比で改善している。今後の方向性としては、第 1 次中期経営計画の着実な達成、継続的な株主還元の実施、積極的な IR 活動の実施など、資本収益性の向上並びに株主資本コストを上回る ROE の継続的実現に向けた各種取り組みを推進する。

株主還元は安定した配当を継続して実施

2. 株主還元策

株主への利益還元については、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としている。内部留保資金については、経営基盤の強化及び今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当するなど、有効に活用するとしている。この基本方針に基づいて、2025 年 3 月期の配当は前期比 6.00 円増配の 14.00 円(期末一括)とした。連続増配で配当性向は 13.5% となる。2026 年 3 月期の配当予想は同 4.00 円増配の 18.00 円(期末一括)としている。3 期連続増配で予想配当性向は 17.0% となる。今後も業績の拡大に伴って株主還元の一段の充実が期待できると弊社では考えている。

1株当たり配当金と配当性向の推移



注1：2021 年 7 月 1 日付で株式 2 分割を実施しているため 21/3 期以前は遡及修正後

注2：22/3 期は普通配当 2.50 円 + 創業 70 周年記念配当 2.50 円

出所：決算短信よりフィスコ作成

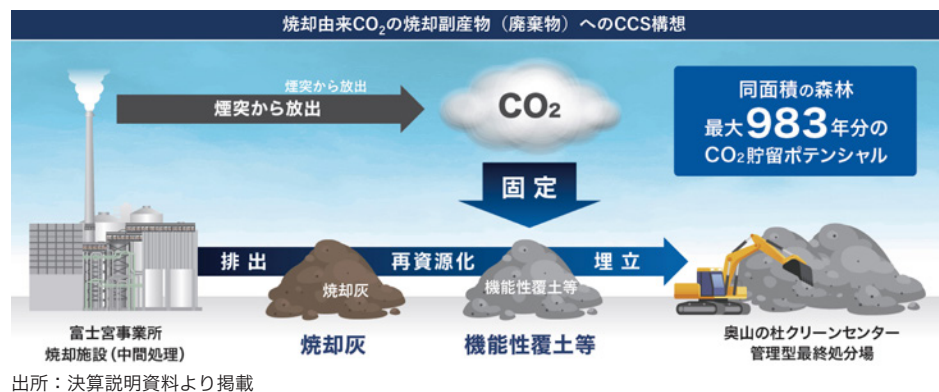
資源循環型社会構築に向けた取り組みを強化

3. サステナビリティ経営

同社はサステナビリティ経営について、廃棄物処理という事業活動を通じて廃棄物の減容化や無害化など地球環境保全に寄与しているだけでなく、2022 年 4 月にサステナビリティ推進委員会を設置して脱炭素化への取り組み、より良い職場環境確保への取り組み、地域社会への貢献や地方創生への取り組みなどを強化している。

脱炭素化への取り組みの一例として、早稲田大学地盤工学研究室（小峯秀雄教授）と共同研究している処分場 CCS 技術（CO₂ Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留技術）がある。廃棄物焼却施設から放出される CO₂ を、同じく焼却施設等から副産物として排出されるばいじん等から製造する機能性覆土や廃棄物に固定し、最終処分場に貯留する技術である。

脱炭素化への取り組み（処分場 CCS 技術開発）



また 2023 年 4 月には脱炭素社会に向けた微細藻類培養 CCU（Carbon dioxide Capture and Utilization：二酸化炭素の分離回収と有効利用）技術に関して、ミダックがパス <3840> の子会社である（株）アルヌールと共同研究契約を締結した。藻類培養は工場等の排ガスから分離回収された CO₂ の固定化方法の 1 つとして注目される技術で、アルヌールは微細藻類由来の希少物質「フコキサンチン」生成微細藻類の連続培養技術に強みを持っている。アルヌールとの協業により、焼却由来 CO₂ を利用した微細藻類栽培で「フコキサンチン」大量生産・安定供給の技術を加速させ、経済性を確保しながら CO₂ 排出量削減を目指す。

2024 年 5 月には同社が、資源循環事業や資源循環型施設運営等を手掛けるテラレムグループ（株）と、使用済み太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルにおける事業スキーム構築を含む資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結した。太陽光パネルの寿命は約 25 年～30 年と言われ、2030 年代半ばに年間約 80 万トンの廃棄が見込まれている。両社の強みを最大限に活用し、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて持続可能な循環型社会構築を目指す。また、ミダックこなんが太陽光パネルのアルミフレーム・J-Box 分離装置を導入し、太陽光パネルのリサイクルに着手した。同年 11 月には同社が中部リサイクル（株）と資源循環事業の共同事業化に関する基本合意書を締結した。サーキュラーエコノミーなど資源循環システムの自律化・強靱化への機運が高まっているため、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて持続可能な循環型社会の構築を目指す。

そのほか（SDGs、ガバナンス、職場環境改善、地域社会への貢献など）の取り組みでは、2022 年 6 月に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明した。2023 年 9 月にはヤマダホールディングスと、戦略的共創パートナーシップ関係構築や資源循環型インフラ事業への成長投資に向けて、（株）グリーン・サーキュラー・ファクトリーを設立した。

より良い職場環境づくりでは時差出勤制度「ミダックおもいやり制度」の運用、社員の都合や希望に合わせて休みを取得できる年次有給休暇の個別指定方式の採用、育児・介護や女性従業員の支援などを実施している。地域社会との良好な関係構築では、地方自治体との地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書の締結、SDGs への取り組みを紹介する YouTube 企業チャンネルの開設・運営、ミダック SDGs 応援団制度の導入、体験型リサイクル教室の開催、「天浜線 人と時代をつなぐ花のリレー・プロジェクト」としての気賀駅の植栽・除草作業、「こども食堂」への食料品寄付などを実施している。

高利益率のビジネスモデルを評価

4. 弊社の視点

同社の業績は拡大基調である。利益率も上昇基調であり、2025 年 3 月期には営業利益率、経常利益率とも 40% 台まで上昇した。成長の基本方針である規模の拡大と利益率の上昇を見事に両立させている。これは廃棄物一貫処理体制の強みを生かしながら、利益率の高い最終処分の拡大を推進している成果だと考えられ、この高利益率を実現する同社のビジネスモデルを弊社では高く評価している。産業廃棄物処理業は地味な印象がある業種だが、持続可能な社会の実現、循環型社会の確立、2050 年カーボンニュートラルを目指す SDGs 関連において、廃棄物の減容化・無害化によって地球環境保全に貢献するなど重要な役割を果たしている業種であり、中長期成長余地も大きいと考えられる。したがって、成長加速のための基盤づくりのステージと位置付けている第 1 次中期経営計画の進捗状況に引き続き注目したいと弊社では考えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp